

## — 幼児のSelf-regulationの発達の特徴と性差を中心に —

中 田 栄 (鳴門教育大)

《目的》本研究では幼児の自己統制の発達とその規定要因を検討するとともに、社会的価値観への言及の第一歩として、各年齢ごとにみられる性差に焦点をあて、検討した結果について報告する。

《方法》(1)対象：4歳から6歳まで幼児をもつ母親を対象とし、2289枚配布のうち、2166枚回収、回収率は94.6%、有効回答数は男児1016名、女児1022名、合計2038名であった。

(2)手続き・時期：1993年4月、調査用紙を園を通して幼児の家庭に配布し、保護者が記入した。

(3)内容：自己統制については、柏木(1988)の項目を参考にし、自己主張、自己実現に関する項目13項目、自己抑制に関する項目27項目の合計40項目の質問紙を作成した。

《結果》幼児の自己統制の40項目について、あらかじめ想定した尺度の妥当性を確認するために、主因子解を求め、固有値1以上の基準でVarimax法による因子軸の直交回転を行い、単純構造化をはかった結果、同一傾向の行動を測定している項目からなる次の5因子が抽出された。①意志的・言語的自己主張、②規律性、③愛他的統制、④忍耐性、⑤外的統制。ここでは、第3因子までを分析の対象として取り上げることにする。

まず、各年齢ごとの性差に焦点をあて、年齢(5)×性(2)の2元配置の分散分析を行った。第1因子「意志的・言語的自己主張」の次元では、年齢の主効果が有意であった( $F(4, 2028)=4.003$ ,  $p<.005$ )。交互作用は有意ではなかった。次に、第2因子「規律性」では、年齢と性の主効果が有意であった( $F(4, 2028)=11.785$ ,  $p<.001$ ;  $F(1, 2028)=49.603$ ,  $p<.001$ )。交互作用は有意ではなかった。次に、第3因子「愛他的統制」のでは、年齢と性の主効果が有意であった( $F(4, 2028)=7.626$ ,  $p<.001$ ;  $F(1, 2028)=67.417$ ,  $p<.001$ )。交互作用は有意ではなかった。

以上の結果を要約すると、「規律性」「愛他的統制」の面において、女兒は、全ての年齢段階で得点が高い傾向が認められた。これらの規定要因として、今後もさらに、社会的期待や価値観、文化的要因との関連で、厳密な検討を行い、子どもの自己実現のために、必要な社会的・教育的環境について検討していくことが必要であろう。